

# かけはし

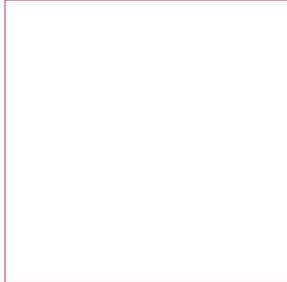
11

November

2015 vol.176

かけはしマネジメント対談

## ダイニツク株式会社



企業・強みの研究

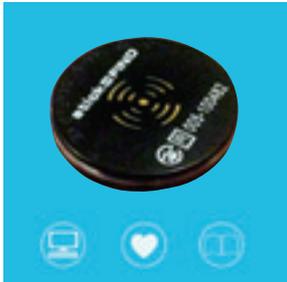
### 株式会社バイサイドプランニング

企業・強みの研究

### 株式会社マルヨシ近江茶

地域が変わる—地域活性化の現場

### 長 浜【特定非営利活動法人 花と観音の里】



02	ビジネストーク 「IoT」	16	アナリストレポート 県内景気天気図 回復に向けた動きが続いている
03	かけはしマネジメント対談 <b>ダイニック株式会社</b> 代表取締役社長 大石 義夫氏	18	ズームアップ 県内経済情報 景況感、やや持ち直しの動き (滋賀県内企業動向調査)
07	企業・強みの研究 <b>株式会社バイサイドプランニング</b>	20	主要経済指標
09	企業・強みの研究 <b>株式会社マルヨシ近江茶</b>	21	イチ押し! pick up <b>株式会社ナスカ</b> 「徘徊高齢者・こども見守りシステム みつけて.net」
11	地域が変わる—地域活性化の現場 <b>長 浜</b> 特定非営利活動法人 花と観音の里	21	しがぎんトピックス 「しがぎん地方創生セミナー2015」を初開催
14	アジア&ワールド <b>バンコク駐車場革命</b> 日本駐車場開発株式会社が進めるタイビジネス	22	着眼大局 <b>湖上スポーツと琵琶湖再生</b> 常務取締役 林 一義
		22	県内データあれこれ <b>派遣労働者数推移</b>



03



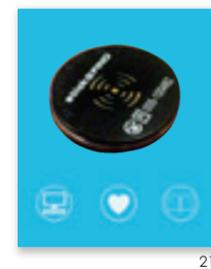
07



09



11



21

「環境金融」で低炭素社会へ



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



当行は、気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

本誌「かけはし」は、<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。  
※「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。  
本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複写(コピー)・複製(転載)を禁じます。

## ビジネストーク

# 「IoT」

頭取 大道 良夫



最近、「IoT」(インターネット・オブ・シングス)が新しい技術としてメディアに取り上げられています。「モノのインターネット」との意味で、「モノとモノを直接インターネットでつなぐ技術」のことですが、最近では「モノ、ヒト、サービスの全てを包括したインターネット化による価値創造」と、その考えは拡大しています。

「『日本再興戦略』改訂2015—未来への投資・生産性革命」が6月30日に閣議決定されました。同戦略では、「現在」について「ビジネスや社会の在り方を根底から揺るがす『第四次産業革命』とも呼ぶべき大変革が着実に進みつつある」「IoT・ビッグデータ・人工知能時代の到来である」としています。

そのうえで、「この事態に手をこまねいては、これまで国際競争を戦ってきた企業や産業が短期間のうちに競争力を失う事態や、高い付加価値を生んできた熟練人材の知識・技能があつという間に陳腐化する事態が現実のものとなる恐れすらある」と指摘。その一方で、「思い切つて新たな事業に取り組みもうとする事業者には絶好のチャンス」と主張しています。

今回の戦略改訂の背景には、工業のデジタル化で製造業の様相を根本的に変えて製造コストの大幅削減を目指すドイツや、「GE」(ゼネラルエレクトリック社)が航空機や電車、ガスタービンなどの産業機器の運行や部品の状態などをインター

ネットを介して総合管理する米国での先駆的動きがあります。

「シーテック ジャパン 2015」が10月7日から4日間、千葉・幕張メッセで開催され、国内外から531、滋賀からは4社・団体が参加。「もはやステージは変わった」と実感させる画期的な技術が展示・披露され、「IoT」や「IOE」(インターネット・オブ・エブリシング)あらゆるモノが接続されたインターネット)の流れは確実に大きくなっています。

私も金融機関もぼんやりしていません。進化する人工知能やロボットが近い将来、仕事をどんどんこなす一方、マンパワーは人手を要するお客さまとの対面業務に集中するようになると思われます。そのようななかでは、新しいIT(情報技術)を導入してお客さまのニーズにますます迅速・的確にお応えするとともに、「人ならではのサービス」をどのように充実させるか、が今後の大きな課題と認識しています。

「IoT」の進化は、インターネット利用の重要性を再認識させましたが、それ以上に「マンパワー」「人ならではの」重要性を浮き彫りにしました。働く一人ひとりの「顔」が見える中小企業の方が有利な時代、と言われるのも、このゆえと考えます。

お取引先さまには、「人ならではの」の「新しいもの」を「考える力」を発揮していただけるよう、私たちも努力してまいります。

ダイニック株式会社

代表取締役社長

大石 義夫氏

▶ interviewer

頭取 大道 良夫

東京支店長 小八木 一男

## 布や紙やフィルムをさまざまな姿に変えて 「素材の力」で暮らしを豊かに彩る。

装幀用クロス、壁紙、各種フィルター、衣料用芯地、自動車内装材、情報関連素材。多様な中間素材を創造するダイニック株式会社。その根底には「暮らしを豊かに彩りたい」との使命があり、高度なコーティング技術の進化がある。



ダイニック株式会社 代表取締役社長  
大石 義夫 (おおいし・よしお) 氏

1950年生まれ。74年、ダイニック株式会社に入社。国際部長、昆山司達福紡織有限公司総経理、取締役副社長等を経て2012年に代表取締役社長に就任。

### 装幀用クロスの歴史を拓き 日本の書籍文化を支えた

大道 ● 書籍の表紙に華やかさや重厚さを添えるとともに、後世に伝えられるよう堅牢さを合わせもつ装幀。とりわけ書籍への愛着を高めるのが、表紙や背表紙の豊かな布クロスの風合いだと思えます。ダイニックさんは1919年に京都・西陣で創業されて以来、この装幀用クロスの国産化を目指してわが国の書籍装幀を支えてこられました。

大石 ■ 当社の起源となる装幀用クロス他にもインテリア・住宅向け素材、自動車・工業向け素材、情報関連をはじめとするさまざまな製品を手掛けることで、暮らしと社会に豊かさや快適さをお届けする総合中間素材メーカーとして発展してきました。私たちは西陣の地で培った染色の深い技術をベースにしなから、日本の装幀文化に寄与してきたことに大きな誇りを持っています。

大道 ● 創業当時、英国製のクロス等に頼るしかなかった装幀事情に着目され、湿気の多い日本の気候に適した国産クロスの生産に乗り出されたそうですね。  
大石 ■ それから一世紀近くを経た現在でも、豪華な書籍や上製本に高級感を添えるために、多様な色彩、風合いの布

クロスを開発するとともに、ダイアリーやビジネス手帳、オフィス用ファイルやバインダー向けにはファッショニステータスに富む多様な紙クロスやビニールクロスを提供。教科書やキャンペーンにも当社が提供しています。  
大道 ● 当社の通帳もダイニックさんのクロスで作られています。美しいことはもちろん、手触りや耐久性などの機能面にも配慮されているのが、御社の技術力なのでしょうね。クロス以外の製品に目を転じて、その多様さに驚かされます。私たちの暮らしの中でどのようなものに御社の製品が使われているのか教えてください。  
大石 ■ この滋賀工場を手掛けているも

のを中心にご紹介しましょう。当社の生産拠点は埼玉工場、王子工場など全国に5カ所。78年に開設した滋賀工場は甲子園球場の9個分にあたる約34万㎡の敷地を持ち、埼玉工場と並ぶダイニックの基幹工場です。

小八木 ● 本場に自然豊かな環境ですね。敷地内には私設の天文台「ダイニックアストロパーク天究館」やミニゴルフ場まであるそうですね。

### 壁紙やフィルターを中心に 多様な製品を生産する滋賀工場

大石 ■ 滋賀工場で生産する主要製品の1つが壁紙です。原紙に塩ビ樹脂のペースト

(糊材)をコーティングして厚みや耐久性を付加し、発泡させることで美しく仕上げられています。その上にさらに多様な機能性を加えることが当社の自慢です。臭いを吸着する消臭壁紙、子供の落書きを簡単に消せる汚れ防止壁紙など、独自の機能性製品として好評をいただいています。その他、住宅関連の床材用不織布緩衝材「スキップ」も滋賀工場で作っています。

大道 ● 物を落とした際などの衝撃音を吸収できる床材に使われる不織布製品ですね。不織布はクロスと並ぶ御社の大きな柱とお聞きしています。

大石 ■ おっしゃる通りです。「織らない織物」として第二次大戦後に欧米から導入された不織布。当社では56年に不織布事業に進出し、洋服の芯地や和装の帯芯へと不織布の可能性を広げてきました。現在では自動車内装材をはじめ、自動車のエンジンフィルターやエアコン用キャビンフィルター、空気清浄機用フィルターといったフィルター類。展示会の通路やブース内に敷くカーペットなどの床材はニッチな市場ながら、国内シェアの4割。他に、ここ滋賀工場を手掛けるパップ剤の剥離フィルムでは7割のシェアを有しています。

大道 ● 湿布薬等のパップ剤に塗られた粘着剤が外包装とくっつかないように



通帳・クロス用の加湿工程で左から、大道頭取、大石義夫社長、小八木支店長

# 経営理念

技術の優位性  
人の和

# 経営の基本方針

“For The Customer”

## 会社概要

### ダイニック株式会社

- 資本金/57億9,565万円
- 従業員数/606名
- 事業内容/書籍装幀用クロス、文具紙工品用クロス、インクリボン、各種印刷用素材、自動車内装材、各種フィルター、不織布、衣料用接着芯地、壁紙、カーペット、食品容器密封用アルミ箔・フィルムなどの製造・加工および販売
- 京都本社所在地/  
京都市右京区西京極大門町26
- 東京本社所在地/  
東京都港区新橋6-17-19新御成門ビル
- URL/http://www.dynic.co.jp/

### 沿革

- 1919年 日本クロス工業株式会社を京都西陣で設立
- 1956年 不織布事業に進出
- 1964年 深谷工場竣工(現・埼玉工場)
- 1967年 台湾科楽史工業股份有限公司を設立
- 1974年 ダイニック株式会社へ社名変更
- 1978年 滋賀工場竣工(京都から移転)
- 1987年 アストロパーク天究館を開設
- 1997年 滋賀工場がISO9001、ISO14001、ISM(壁紙)の認証を取得
- 2000年 有機EL用水分除去シートを開発



滋賀工場

な取り組みをしている工場だと自負します。VOC(揮発性有機化合物)排出ガスを蓄熱燃焼式処理装置で処理するなどの空気質浄化、琵琶湖から取水した工業用水を取水時よりきれいな水にして戻す水質浄化、LED照明への切り替え等の省エネの推進や緑化への取り組みも進めています。また、壁紙製造工程で発生する廃棄物を再資源として活用するリサイクルシステムも構築しています。

**大道**●自然との共生だけでなく、周辺コミュニティとの共生にも滋賀工場は極めて熱心ですね。その象徴が敷地内にある「ダイニックアストロパーク天究館」。県内最大の60cm反射望遠鏡を備え、週末の館内見学や天体観望会を開催しておられます。

**大石**■空気の澄んだ夜空に恵まれているこの地域だからこそ天文台です。地

域の子供たちに「星を観ることの素晴らしさ」を知ってもらい、夢を広げてもらえればと思っています。地元の小中学生で構成する多賀町アストロクラブも運営。星の観察だけでなく自然観察や地域清掃にも取り組み、自然や地域を愛する心を育てています。

**大道**●社員さんが120もの小惑星を発見されて、「タガ」「ビワコ」などと命名されたとお聞きしています。

**大石**■東日本大震災復興支援の一環として、被災地の福島県富岡町にちなんで命名した小惑星もあります。これからも「星のロマン」を地域の皆さまに伝えていきたいと思っています。

**機能的ですぞ野の広い製品を 海外10拠点から世界に広めたい**

**大道**●地球規模の視野といえば、ダイ

ニックさんはグローバル展開にも積極的に、世界に10カ所の海外拠点を構えておられます。

**大石**■当社の海外進出は1967年、台湾工場の設立から始まります。その後、シンガポール、香港、そして88年にアメリカ、89年にイギリスに進出。93年に開設した中国昆山では接着芯地を生産し、2013年にタイ工場ではフィルター用不織布のプリント加工を行うなど、海外での生産比率は年々高まり、現在では30%近くに達しています。今年の10月にはインドネシアに新たな工場を開設。現地のモーターリゼーションの進展を見据えて、自動車内装材の生産拠点にしようと考えています。

**大道**●壁紙や装幀用クロスをはじめ御社の製品は日常生活に深く関わるもの

ばかりなので、新興国での需要拡大が大いに期待できそうですね。

**大石**■各拠点の一層のレベルアップを図って、ダイニック製品を海外に広めていくための足掛かりにしていきたいですね。国内需要では、今後の伸びを期待できそうなのが埼玉で生産する熱転写リボン。かつてはプライスタグ印字用途で伸びた製品ですが、最近は食品包装フィルムへ製造や賞味期限の年月日などの表示が義務化されるなど、需要拡大が見込めます。不織布についても、さらに高機能な製品を創造することで用途を広げていきたいですね。

**大道**●御社の合言葉は「For The Customer」。これからも私たちの暮らしの豊かさ、快適さを支えていってください。本日はありがとうございました。



成長が期待される「有機EL水分除去シートHGS」



当行の通帳にも使用されている銀行通帳用クロスの見本帳

するフィルムですね。開封まではしっかりと密着し、使用時には簡単に剥がせる性質が求められる素材ですが、その機能はどのようなものですか？

## 高度なコーティング技術と 多彩な仕上げ技術を自在に駆使

**大石**■基材表面に凹凸模様を形成するエンボス加工は、当社が長年にわたって積み上げてきた技術によって実現されています。ここでダイニックが持つ基礎技術をご紹介します。私たちが、どのように布を多様なクロスに仕上げるのか、紙から高付加価値の壁紙を作り出すのか、不織布を高機能なフィルターに生まれ変わらせるのか。その技術力の一つが、さまざまな基材の上に「必要な特性を持つ素材」を塗り重ねていくコーティング技術です。装幀用クロスでは布に樹脂を含浸させたうえで、ペーパースタットに何層も塗り重ねることで、堅牢性や風合いを生み出します。ベースになっているのは西陣で育んだ染色加工の技術です。

**大道**●埼玉工場で生産される熱転写リボンは、4・5ミクロンという極薄のフィルムに5層ものコーティングをされているようですね。優れた技術であることは私にも分かります。

**大石**■その他にも品質表示ラベル「ニッ

クセパン」の形成に用いる多孔性コーティング、ホワイトボードを作るための反応性コーティングなど多岐にわたるコーティング技術を独自に進化させ、さらに着色、印刷、染色、防水といったさまざまな仕上げ技術と組み合わせることによって、布や不織布、紙やフィルムをバラエティー豊かな中間素材として作り上げることができま

**大道**●先ほどのエンボス加工も優れた仕上げ技術ですね。凹凸を形成するから剥がしにくい。その技は、生クリームが外包装に付きにくくするスイーツ用の剥離フィルム等の食品用途にも広がっていますね。

**大石**■滋賀工場では創業以来の伝統的なペーパーストコーティングを技術力の要にしています。先端分野にも活用しています。新世代ディスプレイとして期待される有機ELを長寿命化するための乾燥材「HGS」もその一つです。

**小八木**●たしか有機ELは水分に弱く、水分が侵入すると酸化現象を起こすと聞いたことがあります。

**大石**■「HGS」は特殊な酸化カルシウム

ニッ



「アストロパーク天究館」の60cm反射望遠鏡

で水分を吸着するシートです。クリーンルームの密封作業で作るデリケートな製品のため高価ですが、高級デジタルカメラやWiFiルーター等への採用が着実に広がり、今後の成長が期待されます。現在、滋賀工場の開発技術センターでHGSの用途開発を研究していますが、未来を担うアイデアが滋賀から生まれるかもしれません。

## さまざまな環境負荷低減に取り組み 自然や地域社会との共生を推進

**大道**●滋賀工場は「ハイテクと自然との調和を目指すモデル工場」であるとお聞きしています。野生動物も生息する豊かな自然との共生を、どのように進めているのかお聞かせください。

**大石**■環境負荷低減に対してさまざま

# 多彩なフリーペーパーで「元気」発信 地元にごだわり、人と企業を熱く支援する。



## 求人情報誌やタウン情報誌など 多様なフリーペーパーを発行

広告収入を元に無料で配布されるフリーペーパーを滋賀に定着させたのが、草津市の株式会社バイサイドプランニングだ。

毎週金曜発行の求人情報誌「vivi cal」は、サービス業や製造業をはじめとする県内各地の「お仕事情報」を掲載。正社員やアルバイトを求める企業・事業所と求職者の媒介となり、雇用のマッチングで滋賀の活力創出に貢献している。月刊のタウン情報誌「RUSC」は20代から30代前半の女性をターゲットに、「滋賀で暮らす。私らしく暮らす」ための多様なライフスタイル情報を紹介。流行感度の高い飲食店やスポーツ等の「まちなタ」を掲載している。この二つの媒体を中心に介護関連情報誌「輪はっは」、お得

クーポンを集めた「クーポンBOOK」、「平日夜宴会本」をはじめとする個性豊かなフリーペーパーの発行など、得意先にも読者にも、さまざまな有益情報を提供している。

他県に比べ人口減少が少ない滋賀県はフリーペーパーにとって魅力的な市場だ。県外に拠点を置く企業の進出が相次いだため、まちで見かける媒体の多くは、県外企業が発行するものだという。

## 県内800カ所に設置した 専用ラックが事業基盤を支える

「滋賀県をマーケットと見る県外企業と違い、私たちにあっては滋賀は暮らす場であり、愛着ある郷里でもある。好況時には大手媒体はこぞ進出してくるが、景気停滞時にはあっさり撤退する。当社まで撤退したら、情報を発信したい滋賀の企業や事業所は対応できない。だから

こそ、私たちは何があっても、滋賀に暮らす人のための情報発信を継続しなくてはならない」。これは永田咲雄社長が数百年にわたる得意先に向けて誓った「滋賀不撤退宣言」だ。リーマン・ショック直後、広告出稿数が激減した中で宣言した。

では、激戦区化したマーケットにあって、バイサイドプランニングはどんな手法で他社媒体との差異化を図り、掲載量を確保してきたのか。最大の強みは専用ラック設置数の多さだという。JRや京阪電鉄などの主要駅、あるいは飲食店やドラッグストアなどの店先に設置された専用ラックの総数は約800カ所。書店売りの有料求人誌からフリーペーパーへ切り替えた2002年頃から少しずつ設置数を増やしてきた。これは競合媒体がすぐには整備できない数だ。「フリーペーパー成功の鍵は配布方法だ。手配り等に比べて、必要な人が確実に手にする



滋賀の情報を多彩なフリーペーパーで発信する

ラック方式に早くから着目していた。関西圏ではいち早くフリーペーパー事業を軌道に乗せた。

永田社長は媒体をラックへ補充する業務も重視。専任スタッフが現場の状況を判断しながら、ラックの置き位置や媒体の並べ方などを常時チェック、少しでも配布率が高まるような方策を実施している。「どれだけ持ち帰られるか」はフリーペーパーの生命線だからだ。配布率データも全設置現場で収集。本社のシステムに集約して「次」への戦術に生かしている。

## 紙とデジタルの両媒体制作を 劇的に省力化した新システム

メディアの多様化に対応して「vivi cal」「RUSC」等のWEB版も手掛けているが、営業スタッフが得意先で打ち合わせした情報をタブレット端末に入力するだけで、それを紙媒体とデジタル

媒体の各々のフォーマットに流し込める画期的なシステムをシステム会社と共同開発。レイアウト業務の省力化が劇的に進み、導入前の4倍の広告制作量を増やし達成できたほどだという。

これは得意先にも、原稿変更等の締め切りの融通がききやすくなるメリットをもたらした。システム技術は、スマートフォンにダウンロードすると該店の前を通るだけでポイントが加算されるアプリ「はっはにゃんこ」等にも生かされ、得意先が求める効果を確実にあげるサービスは充実している。

こういった努力を重ねて、媒体価値を高め続けてきたことが、激戦区滋賀県の中で独自の存在感となっている。「すべての得意先に公平であるため、安易な値引きも避けてきた。それを貫けたのも高い配布率、紙媒体とデジタル媒体の相乗効果、情報発信にプラスする細やかなサービスといった複合的な価値をご提供してきたからだ」。

## 「元気発信朝礼」で笑顔になり 業績悪化からV字回復

経営理念は「元気発信！」。リーマン・ショック時に業績が悪化した際、「業績回復には、まず社員を元気にすることだ」と一念発起して、「元気発信朝礼」を実施した。毎朝、大声で笑い、自分の考えを話し、みんなで盛り上がる習慣を持つことで、沈んでいたスタッフが笑顔になったり、モチベーションアップにつながった。

「県外から進出した大手媒体が撤退した時期で、いまこそ滋賀のために当社が踏ん張る時だと腹をくくった。朝礼の効果は抜群。社会全体が暗く沈んでいる時に、当社スタッフだけが満面の笑顔だったから、得意先も元気づけられたのか、少し景気が回復すると、たちまち掲載量が回復した」。

「元気」のパワーで、滋賀のための情報発信事業からの不撤退を貫き通した。



全国から多くの企業等が視察に訪れる「元気発信朝礼」

バイサイドプランニング。考え方一つで会社が変わった経験を、永田社長は著書『心のスイッチに火をつける！』で公開している。自己啓発本としても人気を呼んでいるようだ。

### Profile

#### 株式会社バイサイドプランニング

- 本社/草津市志那中町102-1
- 設立/1988年
- 資本金/1,800万円
- 従業員数/31名
- 事業内容/求人情報誌「vivi cal」・タウン情報誌「RUSC」・介護関連情報誌「輪はっは」等のフリーペーパー事業、人材サービス事業

<http://www.b-side.co.jp/>



代表取締役社長  
永田 咲雄氏

### Voice

情報発信を通じて滋賀の人と企業を元気にし、地域社会を元気にし、私たち自身が元気になることを目指します。「本気！感謝！感動！」で元気を発信し続けます。滋賀レイクスターズの応援等のCSRにも本気です。



専任のデリバリースタッフがきめ細やかに対応

# オリジナル茶葉で焙じ茶の魅力にこだわる。 近江茶の深い味わいを発信し、ブランド力を高めたい。



## 焙じ茶が多様な味わいを醸す 「一番」から「十番」の高級茶葉

昨年11月、近江茶の主要産地・土山にオープンした焙じ茶の専門店「丸吉」。選りすぐりの茶葉を扱う日本茶卸業のマルヨシ近江茶が営む直販店だ。

店内には「丸吉の焙じ茶」の癒しの香りが漂う。土山で摘まれた一番茶を中心に、厳選された茶葉を使い、磨き抜かれた焙煎法で焙じられた高級茶葉だ。産地や茶園によって茶葉の味は異なるが、同じ茶葉であっても焙煎法によって多彩な味わいが醸される。深く炒れば玄妙な苦みが生じ、香りも際立つ。浅く炒ると茶葉本来の深い味わいが引き出される。

「丸吉」は茶葉それぞれの持ち味に合わせて焙煎法を使い分け、「近江銘茶丸吉の焙じ茶」では「一番」から「十番」の焙じ茶を作り出す。例えば「一番」は低温で



土山を代表する大茶園「頓宮茶園」

売店へ土山産近江茶などを販売することで歴史を刻み、県内屈指の取扱量を持つまでに業容を拡大してきた。消費需要の減少や後継者難などで小売店が減る時代を迎えると、小売店ルートの販売量は次第に縮小。20年ほど前から供給はペトボトル向けにシフトし始めた。

「当初は救世主かと思えた。ペトボトル需要だが、やがて茶葉の生産と流通の構造を変える黒船であることに気づかされた。影響を最も受けたのは生産農家。日本茶生産農家は高値で売れる一番茶が収益の柱だが、中等級以下の茶葉を使うペトボトルの大量生産は供給側の収益性を悪化させ、土山でもこの数年間で廃業が目立つようになった。」

じっくり浅煎りした最高級の土山焙じ茶。「四番」は高温熱風焙煎のかりがね焙じ茶。飲み比べてみると、焙じ茶といっても、これほど味わいが異なるのかと驚かされる。

日本茶インストラクターの資格を持つ吉永健治社長が薦める「五番」は名物・頓宮焙じ茶。土山を代表する大茶園・頓宮茶園で摘まれた一番茶葉を深煎り直火焙煎で奥深い味わいに仕上げた。

## お茶の消費形態の変化が 茶葉の生産と流通を変えた

「玉露や煎茶よりも安価、日常使いと思われてきた焙じ茶だが、長年をかけて多様な焙煎法を会得してきた私たちなら、その魅力を引き出して、土山の新たなブランドに育てられる。元気を失いかけている近江茶の活性化にもつなげられる。その思いを、この焙じ茶専門店に

込めた。高級焙じ茶といえど近江茶。そんな新しいステータスをここ土山から築いていきたい」と吉永社長は抱負を明かす。37歳の青年経営者らしい近江茶への熱い心情がこもる。

「近江茶が元気を失いかけている」背景には、家庭で飲まれる日本茶の消費量が減り続けていることに加え、ペトボトルの普及と需要拡大がある。

明治35（1902）年創業のマルヨシ近江茶も、以前はどの町にもあった日本茶の小



「一番」から「十番」の焙じ茶が揃った「近江銘茶丸吉の焙じ茶」

## 「土山の産地に活力を与えたい」 高級茶葉を使った焙じ茶専門店を開設

日本茶の栽培には寒暖差の大きい山地が適しているため、土山や宇治、静岡で栽培が盛んになった。品質よりも生産効率を追求するペトボトル向け茶葉栽培は広大な平地が担うようになり、その変化は土山にマイナスに働いた。

当然、ペトボトルの需要増は高級茶の需要減を招き、その流れは流通業者にも変化を迫った。「マルヨシ」では早い段階で収益性が低いペトボトル向けの比率を下げ、相対的に条件の良い食品商社向けに注力することで、経営力を維持してきた。しかし、日本茶生産農家の状況はいまだ好転せず、土山の茶園が高級茶栽培に適した山の方から荒れ始めている。

今春、6代目社長として経営を継いだ吉永社長が焙じ茶専門店を開き、近江茶の新たなブランド戦略に取り組み始めたのは、こんな「土山の日本茶栽培衰退への

## 危機感」からだ。

焙じ茶の魅力に訴求し、一番茶の需要を回復させることで、近江茶を元気にできれば。その思いを込めて開発したのが、近江のブランド「丸吉の焙じ茶」だ。贈答品にも選ばれるように高級感を強調したパッケージを採用。伝統工芸調の格調ある葛籠箱は特に好評だ。

## 焙じ茶をゆったり楽しませる 茶房「焙楽」と焙じ茶スイーツ

焙じ茶の楽しみ方を体感してもらおうため、焙じ茶専門店「丸吉」の一角には茶房「焙楽」を設けている。4席のカウンターで、インストラクターの手ほどきを受けながら、客が急須で茶を淹れて、自分のペースで「焙じ茶タイム」をゆったりと楽しむ。

新技術の開発や新分野への進出をサポートする「ニュービジネスサポート資金」の融資も活用し、和菓子店、洋菓子店と共同開発した最中やどら焼き、ガレットなどの焙じ茶を使ったスイーツも絶品だ。焙じ茶の魅力に惹かれ、大阪や名古屋など遠方から足を運ぶファンも増え始めている。

「土山に来て焙じ茶を味わってもらうスタイルで、『丸吉の焙じ茶』を全国に広めていきたい。それが近江茶に活力を与え、浮揚のきっかけになると、吉永社長は信じる。



茶葉の持ち味に合わせて焙煎法を使い分ける

## Profile

### 株式会社マルヨシ近江茶

- 本社/甲賀市土山町大野2723
- 設立/1952年
- 資本金/3,800万円
- 従業員数/18名
- 事業内容/日本茶の卸売、小売業

<http://www.oumicha.jp/>



代表取締役

吉永 健治氏

## Voice

おいしい一番茶の魅力伝えることで、近江茶生産者さんのお力になればと願って、焙じ茶専門店を開きました。厳選茶葉を使った焙じ茶をご提供いたします。日本茶の深い味わいをご堪能ください。



長 浜

特定非営利活動法人  
花と観音の里

# 観音の里に花の景観とにぎわいをつくる NPO法人が核になり、元気なまちづくり活動

「観音の里」として知られる長浜市高月町。商店街の衰退、若者の流出などの課題に  
対して、特定非営利活動法人「花と観音の里」が中心となり、10年前から活性化事業  
に取り組んできた。自由に意見を出し合い、住民が楽しみながら活動をする「まち  
まを元気にしている」。

## アクセス向上の好機を逃さず 高月駅を起点にまちの活性化を図る

長浜市北部の高月町には、渡岸寺観音  
堂(向源寺)の国宝十二面観音立像をはじめ、奈良・平安時代までさかのぼる多く  
の貴重な観音像が寺院や仏堂に祀られて  
いる。いずれも地域の人々の手によつ  
て、いくつもの戦乱を越え、現在まで献身  
的に護り伝えられてきたものだ。

わずか約40kmの町内で、その数はなんと  
30体以上。そんな「観音の里」と称される高  
月町に、「観音様が微笑むにぎわいとふれ  
あいのまちづくり」をキャッチフレーズに  
特定非営利活動法人 花と観音の里が設  
立されたのは、平成17年12月(NPO法人



(上)観音様を巡るツアーを検定試験前に開催  
(下)参考書を片手に観音検定試験に臨む参加者

認証は平成18年3月のことだった。

当時、高月町では、昭和60年頃から国  
道沿いに大型商業施設が進出し、商店街  
の衰退が顕著になっていた。ところが平  
成18年10月にJR北陸本線交流電化区  
間が直流方式に切り替わり、高月駅へ京  
阪神から直接乗り入れることができる  
ようになった。新快速の延伸もあり、湖  
北の交通の便は格段に向上。これに合わ  
せて、高月駅の駅舎も新しくなった。

高月町と高月商工会が中心となって、  
中心市街地活性化法に基づく基本計画  
をまとめ、国の認定を受けてまちの活性  
化を目指すことにした。そして、その推進  
を中心的に担う組織として設立された  
のが、花と観音の里だった。

## 長浜市への編入で計画は頓挫 「町を元気に」の原点に帰る

度からこの施設の管理者となり、地域で  
活用してもらうための管理・運営を担う。  
しかし、平成22年、花と観音の里の活  
動は転機を迎える。平成の大合併だ。高  
月町が他の6町とともに長浜市に編入  
されたのだ。中心市街地活性化法では、  
基本計画が認定対象となるのは1自治  
体で一つが原則。編入によって高月町は  
対象から外れてしまった。「ショックだっ  
た。国からの援助を取り付けて強力に推  
進しようという構想が頓挫してしまった。  
でも、まちを元気にしようという思いを  
ベースにずっと続けてきたことだから、  
その原点に戻って、自分たちでできるこ  
とをやっていく」と、気持ちを切り替え  
たと、中川定次前代表理事は当時の心  
境を語った。

定期的なイベントとしては、平成19年  
から「観音寄席」を開催。「国宝の観音像  
がある高月町だから、人間国宝の落語家  
さんをいつか呼びたい」。そんな思いで生  
まれた企画だが、寄席を生で観ることの  
できる絶好の機会として、毎回、満員御  
礼の人気を博している。

「寄席の会場は高月共同福祉施設」サン  
レイバー高月。花と観音の里は、平成18年

## 花も笑いも咲くまちづくり

### 「観音検定」で観音文化に親しむ

花と観音の里は設立からすぐに、まち  
を元気にする活動に取り組んだ。まずは、  
高月駅周辺の未利用の土地を借り受け



植え替えて季節の花を咲かせ、見る人を和ませる高月駅の花壇

て、花壇を整備した。現在は五つの花壇の  
手入れを交代で毎日行う。個人や子ども  
会などの団体が手入れしている花壇を、  
認定花壇として認定証を授与する活動  
も始めた。  
JRの直流運転に合わせるように、平

## 活動を着実に継続し、 会員拡大でさらなる活力を生む

こうして活動の意義を再確認し、花と  
観音の里はその後も地道に活動を継続  
した。花壇の整備では、町内の障がい者福  
祉作業所に育苗を委託するなど、花を通  
じた地域内での新たな連携が生まれた。  
観音検定、観音寄席は地域の行事とし  
て完全に定着。今年の検定は11月15日に  
第10回を、寄席は12月5日に第9回を開  
催する。5年ごとに業者の選定が行われ  
るサンレイバー高月の指定管理者につい  
ても、平成32年までの更新が決定した。

また、町内の小中学校で英語を教えて  
いるALT(外国語指導助手)の外国人  
の方々の協力を得て、昨年からは2回の  
英会話教室をサンレイバー高月で実施し



毎回満員御礼で大盛況の「観音寄席」

ている。これは、語学力をつけると同時に、  
地域の中で国際交流をしようというもの  
で、参加者が毎回30人を超える人気だ。  
これらの活動が認められ、「観音文化  
の振興に寄与」として、平成26年度  
の長浜市社会功績者表彰を受けた。  
「活動を継続できているのは、いい仲間  
づくりができたから。会の中心はやはり  
人」。この輪が広がっていけば、もっとい  
ろいろなことができる。だから、今は会員  
を増やすことに力を入れている。会員数  
はもうすぐ80人。最近は町内に地域活性  
化を目的とした若い人のグループも生ま  
れた。若い世代とも交流を図り、その活  
動のバックアップを私たちができればと  
思う。まちを出た若い人が戻りたいと思  
える、元気があまるまちづくりをしてい  
きたい」と那須康也代表理事は話す。



ALTの教諭や地域の人々との交流を図る「国際交流フェスタ」

# バンコク駐車場革命 日本駐車場開発株式会社が進めるタイビジネス

text by 滋賀銀行 バンコク駐在員事務所長 河村 正弘

駐車場の総合コンサルティングを手掛ける日本駐車場開発株式会社。経営理念の「ハッピートライアングル(みんながハッピーなビジネスを)」を実践し、バンコクの交通渋滞緩和に貢献する同社のタイ事業展開についてレポートする。



本社取締役副社長兼タイ現地法人代表取締役社長の川村憲司氏(左)とバンコクレンタルオフィスのスタッフ



## 中国の高齢化問題

13億人超の人口を抱える中国。世界一の人口を誇る一方で、65歳を超える高齢人口の割合も世界一となり、その数は2013年に約1.31億人に達したと発表された(中国統計年鑑)。1982年には約5,000万人だった高齢人口は、約30年で2倍以上に膨れ上がり、今や日本の総人口を抜く数字だ。

とりわけ上海は高齢化が深刻な都市のひとつだ。上海市民政局によると上海戸籍を保有する60歳以上の人口は413万9,800人に達し、上海市の人口の28.8%を占めるまでになった。平均寿命は5年連続で82歳だ。

高齢化の進行により課題となるのは日本と同様、介護・医療である。中国では自宅で親の介護をしないと親不孝と思われかねないが、特に上海など都市部では「一人っ子政策」の影響により高齢者の半数以上の子どもは1人だ。近年では子どもが独立し、家には高齢の親しか残らない世帯が増加しているため、介護サービスの需要が増えている。加えて、医療面では、高齢化の進行によって慢性疾患になる患者が増加。治療のため、誰とも関わりを持たず生活を送る高齢患者は健康な人に比べて死亡率が1.26倍、認知症発症率は2.34倍に上昇すると言われている。

これらの課題に対し、中国では国・地域をあげて取り組みを始めた。今年3月には上海市政府が一定条件を満たす老人ホームに対して補助金を支給すると発表。介護業界では新事業を試みる企業が増えているが、その手本は日本の介護サービスだ。特に日本の介護施設の衛生管理状態や職員教育等が高く評価されている。日中合弁会社が中国で介護施設をはじめなどの動きがあるほか、医療系展示会では介護用医療機器を展示する企業が増えた。

日中間の経済交流は今や切っても切れないものとなり、多くの分野で活発な商流が構築されている。介護・医療分野もさまざまなビジネスチャンスが生まれるマーケットとして今後も成長が期待される。

「しがぎんアジア月報」10月号より  
上海研修生 辻村 有貴



医療機器展示会では介護用具の展示が多くなった

## バンコクの駐車状況

バンコクの渋滞は、「1日に約1億5,000万円分の燃料が浪費され、労働者は1年のうち44日を路上で過ごさなければならない」と言われるほど大きな社会問題である。バンコクの自動車保有台数は、土地面積当たりで東京の4倍の4,109台/㎢、道路面積当たりで東京の16倍の82,193台/㎢と、所得拡大に伴い大幅に増加している。

一方、条令で定められたバンコクの駐車場付置義務台数は、事務所面積60㎡ごとに1台(167台/ha)と、東京の約3倍で、駐車場の整備は日本以上に進んでいる。しかし、それでも公共交通機関と道路整備の遅れ、駐車場の供給不足による商業施設やオフィスビル周辺での路上駐車が交通渋滞の要因となっている。

### 駐車場付置義務比較

都 市	付置義務台数(1ha当たり)	
	事務所	商業施設
バンコク	167台	167-500台
東京	33-50台	33-50台

## 徹底した聞き込み調査でサービス向上を

アジアの成長を取り込もうと、2009年6月、日本駐車場開発はタイの市場調査を開始した。翌年9月には、駐車場の需

給がひっ迫していくと想定されたバンコクへ進出し、ビジネス街シーロムエリアに位置する「ラマランドビル」の駐車場運営を開始した。

バンコクは、都心でありながら通勤に車を利用する人が多い。そのため、進出当初は昼間に空きがない駐車場の採算をどう向上させるか試行錯誤の連続だった。「利便性が向上するなら高い料金を払っても良い」という利用者の声をヒントに駐車場内をランク分けし、入出庫が便利な場所をVIP向けに提供するなど料金とサービスに差をつけた。また、シーロムエリアにはタニヤと呼ばれる繁華街がある。そこで働く従業員に夜間の利用をしてもらうため格安な駐車料金で貸し出すワンナイト料金という新しいサービスを開始した。この2つのサービスが駐車場運営の採算向上に大きく寄与し、タイビジネスは軌道に乗った。

同社のサービスの発想は、徹底した聞き込みによるものだ。本社取締役副社長兼タイ現地法人代表取締役社長の川村憲司氏は、駐車場運営するビルに入居する全ての企業やタニヤに立地する全店舗を訪問し、利用者や従業員に聞き込みをした。「一つの訪問先に行くのをやめると、次の所も行かなくなるといかに甘えてしまう。とにかく全て

回って利用者の声を聞くことが大切。営業、特に新規ビジネスの開拓とはそういうものだと思います。海外でも行動は変わりません」と川村氏は語る。

## 駐車場管理による交通渋滞の改善

バンコクの駐車場は設置場所と需要が合致していない場合も多い。地下鉄等に直結し、車通勤者が少なく空きが多い駐車場もあれば、公共交通機関がなく車の利用者が多いため、常に満車の施設もある。また新しいビルは賃料が高いため面積あたりの従業員数も多く、古いビルに比べ、駐車場の利用率も高くなる。



すさまじい交通渋滞が社会問題となっている

同社はこの需給の不一致を商機と捉えた。バンコクで交通渋滞の最もひどい場所の一つであるアソーク交差点付近で、近接する2棟のオフィス物件と同時にサブリース契約をした。1棟は常に満車で、もう1棟は空きが多い。そこで、満車ビルの駐車場料金を引き上げて空きの多いビルの駐車料金を安くし、入居者が2棟共有で利用できるようにした。両ビルのオーナーは賃貸契約で収入が安定し、同社も2棟を効率よく運営して収益を確保。さらに利用者もそれぞれのニーズに適した駐車場を選択できるようになった。駐車待ちの車も減少して、交通渋滞も改善された。経営理念の「ハッピートライアングル」を実践した取り組みにより、わずか4年半(15年7月現在)で同社が管理する物件は、バンコクの有名オフィスビルを中心に17件5,278台にまで拡大した。まさにバンコクで駐車場運営の革命を起こしたのである。

## ビジネスチャンスにあふれるタイ

トヨタ自動車のリーダーシップのもとチュラロンコーン大学が中心となってバンコクの渋滞解消プロジェクトが進められている。同社はそのメンバーとして郊外の駅やバス停に駐車場を設置

し、自動車から公共交通機関に乗り換え通勤してもらう「パーク&ライド」の仕組み作りを進めている。都心に進入する車を減らせばバンコクの渋滞を大きく改善できる可能性がある。そのカギとなる駐車場管理を同社が請け負う。

現在、同社のタイビジネスは駐車場管理だけに止まらず、駐車場管理で関係をもったビル入居者向けに多様なサービスを展開している。低コストですぐにビジネスを開始できるレンタルオフィスの運営と進出する日系企業への出資がその代表例だ。「当社に関わる全ての人にとってハッピーなビジネスを追求する。タイにはまだまだビジネスチャンスがあふれている」と話す川村氏の言葉にはこれからの意気込みが込められていた。同社の展開が今後も期待される。

### 海外展開略歴

2009年 6月	グローバル・コンサルティング本部設置
2010年 9月	タイ・バンコクに現地法人設立
2011年 1月	海外第一号案件、バンコク中心部の「ラマランドビル」の駐車場運営開始
2011年 6月	中国・上海に現地法人設立
2014年 7月	韓国・ソウルに現地法人設立
2015年 3月	インドネシア・ジャカルタに現地法人設立

### 同社の海外駐車場管理台数

	タイ現地法人		中国現地法人	
	物件数	台数	物件数	台数
2014年 7月	15件	4,399台	3件	1,699台
2015年 7月	17件	5,278台	3件	1,699台



高源寺/多賀町

**県内景気**

現在の景気 → 生産活動 → 個人消費 → 民間設備投資 → 住宅投資 → 公共投資 → 雇用情勢 → 3か月の景気

天気図

凡例 ☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一時曇り ☁️ 曇り ☁️ 曇り一時雨 🌧️ 雨

前月比 ↑ 上昇・好転 ↓ 下降・悪化 ↔ 横ばい

## 回復に向けた動きが続いている

### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、はん用・生産用・業務用機械や窯業・土石製品などは上昇したものの、電気機械や輸送機械、プラスチック製品、食料品などが低下したため、原指数、季節調整済指数ともに2か月ぶりのマイナスとなり、この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値も2か月ぶりに前月を下回り、弱含みで伸び悩んだ。

需要面では、百貨店・スーパー販売額については、「プレミアム付き商品券」の消費喚起効果が出ているものと考えられ、前月に続き全店ベース、既存店ベースともに飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を上回り、全体に堅調な伸びとなった。また、乗用車の新車登録台数は2か月ぶりの微増となり、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は鉱工業用が高水準かつ大幅の増加、商業用とサービス業用も低水準ながら大幅に増加したため、全体では2か月連続の大幅増加、トラックの新車登録台数は4か月連続の二ケタ増で堅調に推移している。公共工事の請負件数は7か月連続で前年を大きく下回っているが、金額は2か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、軽乗用車は軽自動車税増税の影響などが続き8か月連続のマイナスとなり、新設住宅着工戸数は持家が2か月ぶりのプラスとなったものの、貸家が2か月連続、分譲住宅も2か月ぶりのそれぞれ大幅の減少となったため、全体では2か月連続で減少している。このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ低下したが、有効求人倍率は8か月連続の1倍超となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種では堅調なもの、全体に弱含みで推移し伸び悩んだ。需要面では住宅投資や公共投資は一進一退ないし一服感がみられるが、個人消費と民間設備投資は前向きな動きがみられ、堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、一部で弱含みの状態が続いているものの、全体に回復に向けた動きが続いていると考えられる。

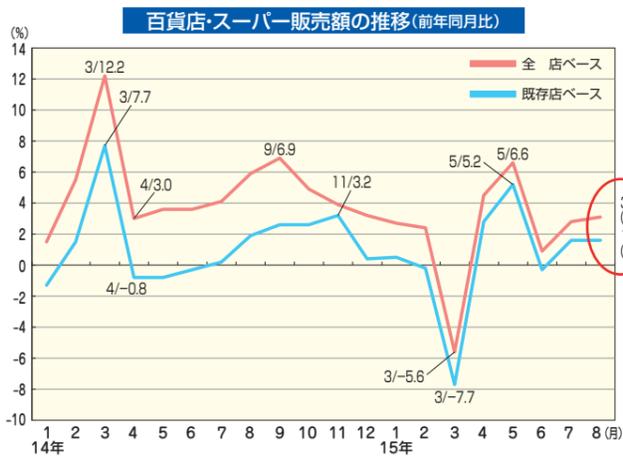
**今後の動向** 県内製造業の生産活動については、国内需要は景気の緩やかな回復基調を受けて徐々に回復に向かうものと思われるが、海外需要、とくに中国経済の減速が影響し、全体的に生産調整が長引き、一部では減産の可能性も懸念される。今後の動向を注視する必要がある。また、需要面では、個人消費については円安等による物価上昇などの影響はあるが、家計収入の増加、原油安や「プレミアム付き商品券」による消費マインドの良化などから、全体に底堅く推移するものと考えられ、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連では一部で慎重さが残るものの、前向きの動きがみられ、堅調に推移するものと思われるが、これも中国経済の動向いかんといった点が懸念材料として挙げられる。

したがって今後の県内景気は、弱含みの状態から回復に向けた状態に移行し、全体に底堅く推移するものと考えられるが、懸念材料として中国経済の動向を注視する必要がある。

### 「百貨店・スーパー販売額」は前月に続き両ベースともプラス

2015年8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+1.0%、前月比0.0%となり、前年比では28か月連続のプラスとなっている。これは、酒類やガス代、電気代、自動車等関係費などは前年比、前月比ともに低下したものの、油脂・調味料や菓子類、家庭用耐久財、家事雑貨、教養娯楽用品、同サービスなどで大幅に上昇したためとみられる。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は9か月連続のプラスとなり(前年同月比+3.0%)、「家計消費支出(同)」も再び前年を大きく上回った(同+12.7%)。

このような所得・消費環境のなか、8月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は23,571百万円、前年比+3.1%で、5か月連続のプラスとなり、伸び率も前月を上回った。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は27か月連続で増加していることに加え(同+3.3%)、家電機器が2か月連続で大幅に増加し(同+16.4%)、衣料品も3か月ぶりのプラス(同+1.4%)となった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も飲食料品(同+1.6%)をはじめ、ほとんどの品目でプラスとなり、全体では2か月連続で前年を上回った(同+1.6%)。これは、県内各市町で発行している「プレミアム付き商品券」による消費喚起効果が出ているものと考えられる。



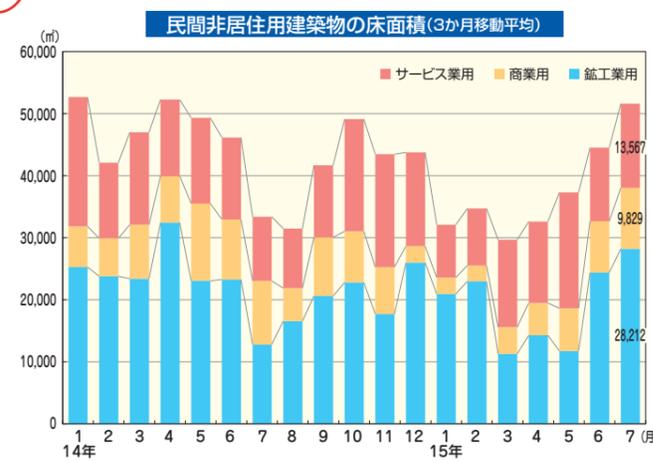
8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は5か月ぶりのマイナスとなったものの(1,230台、前年同月比-4.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が再び前年を上回ったため(1,138台、同+6.8%)、2車種合計では2か月ぶりの微増となった(2,368台、同+0.7%)。一方、「軽乗

用車」は8か月連続のマイナスとなっている(1,468台、同-5.3%)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものが続いているためとみられる。



### 「民間非居住用建築着工床面積」は前月に続き大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(8月)は39,719㎡、前年同月比+77.5%で、前月に続き大幅のプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は高水準かつ大幅のプラスとなり、「商業用」と「サービス業用」も水準はさほど高くないものの大幅のプラスとなった(「鉱工業用」:24,027㎡、同+96.7%、「商業用」:7,973㎡、同+84.3%、「サービス業用」:7,719㎡、同+32.2%)。月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、7月は51,607㎡、同+54.6%で9か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」28,212㎡、同+120.6%、「サービス業用」13,567㎡、同+31.4%、「商業用」9,829㎡、同-4.2%。



## 景況感は、やや持ち直しの動き

text by しがぎん経済文化センター 長山 真由美

今回の調査によると、現在(15年7-9月期)の自社の業況判断DIは-9となった。前回(4-6月期)から5ポイント上昇し、6四半期連続で「悪い」が「良い」を上回ったものの、やや持ち直した。昨年4月の消費増税から丸1年以上経過し、影響は一部残るものの和らぎつつある。円安は輸出企業には追い風となったが、一部の企業では仕入価格の上昇により利益を圧迫した。また、個別意見では中国経済減速への警戒感が浮上している。

3カ月後の業況判断DIは、現在から5ポイント上昇して-4となる見通しで、回復の兆しを示した。

**【調査概要】**

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査」
- 調査時期:2015年8月10日~8月28日
- 調査方法:郵送による配布、回収
- 調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業  
または県外からの進出企業 935社
- 有効回答数:400社(有効回答率43%)  
うち製造業:180社(有効回答数の構成比 45%)  
うち非製造業:220社(有効回答数の構成比 55%)

**【分析手法】**

- DI(ディフュージョン・インデックス)  
質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(減少、下落等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

### 自社の業況判断DI… 6四半期連続のマイナス水準

#### ①全体の動向(図表1)

今回の調査(15年7-9月期)での自社の業況判断DIは前回(4-6月期)の-14から5ポイント上昇の-9となった。前回時点での見通し(-6)を下回ったものの、3四半期ぶりに上昇に転じた。消費増税が実施された14年4-6月期以降、6四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回るものの、やや持ち直した。昨年4月の消費増税から丸1年以上経過し、駆け込み需要からの反動減は一部に影響が残るものの和らぎつつあるようだ。円

安は輸出企業には追い風となったが、一部の企業では仕入価格の上昇により利益を圧迫した。また、個別意見では中国経済減速への警戒感も浮上しており、実際に販売減少や在庫調整といった影響が出ている企業もあった。一方、インバウンド(訪日外国人客)や国内旅行需要増などによる好影響を示す企業もあった。

3カ月後は5ポイント上昇の-4と、マイナス水準にとどまるも、回復の見通しを示した。

なお、自社の業況回復の時期については、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は29.7%だった。「9月まで」(6.0%)を合わせても35.7%にとどまった。一方で半年以上先の「2016年4月以降」は33.6%と3分の1で、一部では業績不振が続くとみられる。

#### ②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、製造業は、前回の-20から9ポイント上昇の-11となった。輸送用機械(前回:-67→今回:+10)と電気機械(-36→+15)、化学(-9→+22)が大幅に回復してプラス水準となり、窯業・土石(±0→±0)は前回に引き続き「もちあい」を維持した。その他の業種では一部改善したものもあるが、繊維(-36→-33)、木材・木製品(-23→-27)、紙・パルプ(-50→-50)などでは厳しい状態が続いている。

3カ月後は、紙・パルプ、窯業・土石、食料品、金属製品、一般機械などでプラスに転じ、製造業全体では現在から11ポイント上昇の「もちあい」となる見通しである。

非製造業は、前回の-9から1ポイント上昇し、ほぼ横ばいの-8となった。建設(±0→+12)がプラス水準に回復。小売は依然マイナス水準ながらも改善し、前回大幅に回復したその他の非製造業は一転して悪化したもののプラス水準を維持した。不動産(-27→-33)、卸売(-27→-35)、運輸・通信(-27→-36)は停滞が続いている。

3カ月後は、現在から1ポイント上昇の-7となる見通し。

### その他のDI項目…仕入価格の高止まり続く 売上、経常利益は再び低下

#### ●調査結果(図表3)

売上DI(前回:-6→今回:-12)は、製造業は改善(-9→-3)したが、非製造業は大幅な低下(-4→-19)。いずれもマイナス水準(「減少」超過)が続いている。理由としては、「円安で仕入れ材料費が上昇。価格転嫁できていない」(非鉄金属)、「酷暑の影響で売上減少」(食料品)、「住宅着工と不動産販売の不振により売上急降下」(卸売)といった意見があった。一方で、「輸出が好調」(金属製品)や「新店舗出店により売上増」「改装店舗での売上改善」(小売)、「円安により、訪日客による売上増と国内旅行需要増で全体の売上が増加」(サービス)といった前向きなコメントもみられた。

仕入価格DI(+25→+24)は4四半期連続で低下したものの、

高止まりの厳しい状況が続いている。販売価格DI(-1→-3)は、製造業で2ポイント上昇したが、非製造業は6ポイント低下。全体ではマイナス水準にとどまった。経常利益DI(-6→-9)は3ポイント低下し、6四半期連続で「減少」超過となった。

その他、製・商品の在庫DI(+6→+9)は製造業を中心に過大感が強まった。生産・営業用設備DI(-1→-3)は、不足感がやや強まった。雇用人員DI(-11→-20)は、3四半期ぶりに低下に転じ、13四半期連続でマイナス水準。人手不足が続いている。

### 設備投資の状況…投資意欲戻る 内容は「生産・営業用設備の更新」が連続トップ

#### ①設備投資の実施予定

今期(7-9月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は49%だった。3四半期ぶりに低下した前回(44%)から一転して上昇し、50%前後の高水準に戻った。

業種別にみると、製造業は55%で、前回(45%)から+10ポイントと大幅上昇。うち輸送用機械で7割を超え、化学が8割近く、窯業・土石ではほぼ9割となった。非製造業は45%(前回44%から+1ポイント)で、その他の非製造業で6割、小売で5割を超えた。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が49%、非製造業が33%。全体では40%と、再び低下に転じる見通し。

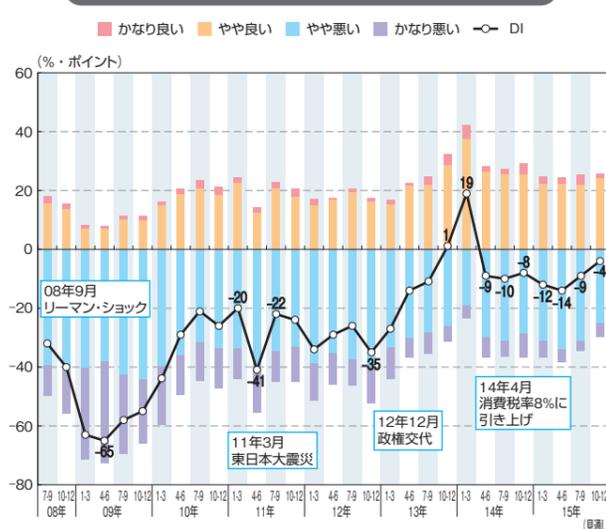
#### ②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(47%)が最も多かった。次いで「車両の購入」(27%)、「OA機器の購入」(24%)、「生産・営業用設備の新規導入」(23%)などが続いた。ほとんどの項目が横ばいもしくは低下するなか、「生産・営業用設備の更新」は3四半期連続で上昇している。

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(64%)、非製造業は「車両の購入」(36%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。  
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	15年4-6月期前回	15年7-9月期今回(※2)	10-12月期見通し
全体	400	-14	-9 (-6)	-4
製造業	180	-20	-11 (-4)	0
繊維	24	-36	-33 (-36)	-13
木材・木製品	11	-23	-27 (-15)	-18
紙・パルプ	6	-50	-50 (-50)	17
化学	9	-9	22 (27)	44
窯業・土石	9	0	0 (13)	11
食料品	13	8	-8 (15)	8
金属製品	19	-35	-11 (6)	16
一般機械	14	-29	-14 (-7)	29
電気機械	13	-36	15 (-27)	15
輸送用機械	10	-67	10 (-50)	-18
その他の製造業	41	-5	-10 (15)	-18
非製造業	220	-9	-8 (-8)	-7
建設	73	0	12 (-2)	-1
不動産	12	-27	-33 (-15)	-50
卸売	37	-27	-35 (-15)	-11
小売	31	-29	-16 (-23)	-30
運輸・通信	11	-27	-36 (0)	0
サービス	47	8	-2 (0)	9
その他の非製造業	5	40	20 (0)	20

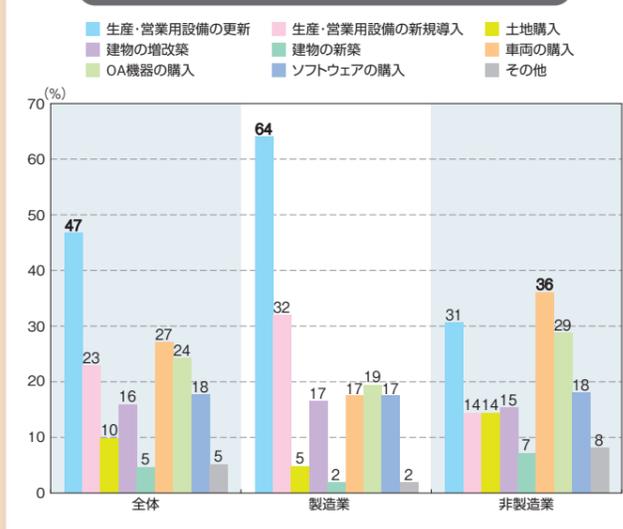
(※1) 回答数が3社以下の業種(石炭・石油、鉄鋼、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示  
(※2) ( )内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

図表3 その他のDI項目

項目	14年10-12月期	15年1-3月期	4-6月期(前回)	7-9月期(今回※)	10-12月期(見通し)
売上 (増加-減少)	-2	-12	-6	-12 (-5)	-9
仕入価格 (上昇-下落)	32	27	25	24 (26)	21
販売価格 (上昇-下落)	-1	-4	-1	-3 (-1)	-5
経常利益 (増加-減少)	-8	-17	-6	-9 (-8)	-11
製・商品の在庫 (過大-不足)	7	9	6	9 (3)	5
生産・営業用設備 (過剰-不足)	-1	-6	-1	-3 (-5)	-4
雇用人員 (過剰-不足)	-26	-21	-11	-20 (-15)	-23

※( )内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)



項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)							消費者物価指数 (大津市、2010年=100) (生鮮食品を除く総合)			大津市勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)				百貨店・スーパー 販売額	
	生産			出荷				指数			可処分所得		家計消費支出		店舗調整前	店舗調整後
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円
2012年度(年)	※101.1	-	※▲1.6	-	※1.5	-	※▲4.0	※99.2	-	※▲0.1	※347,541	※5.5	※264,306	※▲5.3	※▲1.1	※▲1.3
2013年度(年)	※103.4	-	※2.3	-	※▲0.6	-	※▲1.0	※99.5	-	※0.3	※354,132	※1.9	※294,675	※11.5	※▲0.2	※▲1.7
2014年度(年)	※102.2	-	※▲1.2	-	※▲0.6	-	※11.9	※102.0	-	※2.8	※433,981	※22.5	※323,740	※9.9	※4.8	※1.4
2014. 8	99.4	▲1.3	▲4.6	▲0.3	▲3.0	1.0	14.0	102.8	0.0	2.9	408,513	28.0	277,245	15.0	5.9	1.9
9	100.1	0.7	1.4	1.3	4.1	▲0.6	12.7	102.8	0.0	2.8	362,931	26.2	335,319	25.6	6.9	2.6
10	103.5	3.4	0.6	1.6	▲0.2	▲0.6	12.4	103.0	0.3	2.8	418,144	36.1	344,192	22.7	4.9	2.6
11	99.6	▲3.8	▲7.4	▲4.4	▲9.3	0.0	13.5	102.8	▲0.2	2.7	350,202	▲2.0	339,638	1.4	3.9	3.2
12	99.1	▲0.5	▲5.8	1.7	▲5.8	▲3.2	11.9	102.7	▲0.1	2.7	793,166	26.9	361,354	18.3	3.2	0.4
2015. 1	105.0	6.0	▲3.1	3.4	▲5.3	▲0.1	13.4	102.4	▲0.3	2.6	353,066	15.5	326,632	10.3	2.7	0.5
2	98.8	▲5.0	▲10.2	▲3.8	▲9.4	▲1.5	11.2	102.5	0.0	2.5	422,519	20.2	266,635	▲8.0	2.4	▲0.2
3	98.6	▲1.2	▲5.6	▲1.6	▲6.7	3.4	11.5	102.9	0.5	2.8	408,350	7.2	390,794	7.3	▲5.6	▲7.7
4	99.5	0.9	▲1.1	1.4	0.3	▲2.3	5.5	103.2	0.3	1.1	422,910	8.8	341,065	12.3	4.5	2.8
5	98.2	▲1.3	▲7.1	0.3	▲4.3	▲4.1	▲4.6	103.5	0.3	0.9	333,857	11.7	371,212	18.3	6.6	5.2
6	100.2	2.0	3.0	▲3.2	▲1.7	7.7	1.1	103.8	0.3	1.2	745,206	18.7	377,694	26.9	0.9	▲0.3
7	P97.5	P▲2.7	P▲3.1	P▲1.7	P▲5.4	P1.1	P0.2	103.8	0.1	1.0	570,300	9.3	291,182	▲19.6	2.8	1.6
8								103.8	0.0	1.0	420,566	3.0	312,407	12.7	P3.1	P1.6

項目 年月	乗用車新車登録台数 (軽を除く) (登録ナンバー別)		民間非居住用 建築物着工床面積 (3業用計)(注)③		新設住宅着工					公共工事請負金額		求人倍率 (含パート、季節)		雇用保険 受給者数(人)	
	台	前年比	m <sup>2</sup>	前年比	戸	前年比	持家	貸家	分譲	百万円	前年比	倍	倍	人	前年比
	台	前年比	m <sup>2</sup>	前年比	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	倍	倍	人	前年比
2012年度(年)	※38,450	※26.6	※544,001	※11.8	※9,271	※6.2	※0.7	※7.5	※19.5	94,176	▲3.1	1.08	0.68	7,395	6.0
2013年度(年)	※35,986	※▲6.4	※570,921	※4.9	※11,015	※18.8	※15.8	※20.6	※26.0	122,893	30.5	1.34	0.85	6,605	▲10.7
2014年度(年)	※36,446	※1.3	※499,029	※▲12.6	※8,329	※▲23.5	※▲25.2	※▲12.2	※▲33.1	127,694	3.9	1.47	0.98	5,703	▲13.7
2014. 8	2,351	▲4.2	22,380	▲35.1	691	▲26.6	▲35.6	78.0	▲54.2	9,051	▲19.1	1.39	0.97	6,072	▲14.4
9	3,324	▲2.8	43,056	▲30.8	702	▲49.0	▲28.8	▲26.8	▲80.1	12,361	▲15.2	1.42	0.95	6,012	▲11.1
10	2,758	▲7.1	59,573	51.0	654	▲30.9	▲32.1	▲11.7	▲50.3	10,944	7.2	1.51	0.96	5,888	▲14.5
11	2,621	▲14.0	44,707	5.2	696	▲26.6	▲37.1	▲38.6	21.2	4,525	▲47.1	1.34	0.95	5,307	▲13.4
12	2,583	▲9.5	26,099	▲70.8	794	▲32.1	▲32.4	▲42.1	▲10.5	5,021	▲2.3	1.47	0.99	5,323	▲10.5
2015. 1	2,284	▲29.3	60,492	154.6	818	8.6	6.0	82.2	▲62.8	5,263	▲51.3	1.59	1.00	5,275	▲10.6
2	3,116	▲18.3	9,690	▲78.4	485	▲27.6	▲29.1	▲21.6	▲35.5	6,750	▲2.9	1.53	1.00	5,088	▲7.0
3	4,400	▲21.7	33,978	▲41.0	566	▲15.5	7.1	▲31.3	▲51.4	18,465	104.0	1.63	1.03	4,977	▲5.0
4	2,289	14.3	45,365	17.9	750	8.7	▲8.0	26.0	41.9	28,805	55.9	1.55	1.02	5,237	▲5.0
5	2,383	10.1	18,473	▲69.6	647	▲1.8	4.0	11.3	▲38.7	7,759	▲41.8	1.48	1.07	5,724	▲8.9
6	3,099	8.9	48,092	▲1.4	718	5.7	8.9	36.3	▲51.6	9,428	5.6	1.60	1.06	5,633	▲6.3
7	3,036	▲3.2	67,011	131.3	710	▲9.1	▲2.5	▲38.9	39.5	8,764	▲39.9	1.58	1.05	5,898	▲9.0
8	2,368	0.7	39,719	77.5	601	▲13.0	9.4	▲35.4	▲23.5	12,911	42.6	1.46	1.06	5,704	▲6.1

項目 年月	常用雇用指数 (全産業) (2010年=100)		所定外労働時間* 指数(製造業) (2010年=100)		常用労働者の* 賃金指数(名目) (2010年=100)		企業倒産		手形交換高		不渡手形発生高		銀行取引 停止処分	業況判断DI		
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	件	百万円	千枚	億円	前年比	枚	百万円	前年比	件	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	件	百万円	千枚	億円	前年比	枚	百万円	前年比	件	
2012年度(年)	※100.6	※▲0.7	※108.8	※2.0	※99.4	※▲1.4	※107	※55,530	※380	※5,149	※▲8.6	※306	※303	※▲56.2	※17	-
2013年度(年)	※101.1	※0.5	※108.7	※▲0.1	※101.7	※2.3	※85	※11,778	※356	※4,746	※▲7.8	※306	※373	※23.3	※17	-
2014年度(年)	※98.8	※▲2.3	※111.5	※2.6	※103.5	※1.8	※115	※17,616	※331	※4,197	※▲11.6	※153	※154	※▲58.7	※6	-
2014. 8	98.1	▲3.0	101.2	▲5.7	85.2	0.5	10	735	23	285	▲15.1	5	1	▲96.4	0	(7-9月期) ▲10
9	97.7	▲3.2	108.9	2.8	84.1	1.9	10	1,228	30	388	▲12.5	9	10	▲55.6	0	
10	97.5	▲3.8	112.1	0.5	85.2	2.4	11	1,284	26	325	▲13.7	11	17	▲69.6	1	
11	97.8	▲3.6	111.3	▲5.9	89.6	2.5	11	5,644	22	261	▲13.5	12	13	358.4	0	(10-12月期) ▲8
12	97.9	▲2.5	113.8	▲0.1	190.1	1.6	8	1,443	29	355	▲0.6	15	24	166.0	1	
2015. 1	98.4	▲1.7	104.4	0.2	90.2	4.3	5	200	24	322	▲20.1	13	15	▲8.4	1	
2	101.9	2.5	110.6	▲10.3	85.6	3.0	5	495	25	321	0.7	8	8	▲45.1	2	(1-3月期) ▲12
3	101.2	2.4	111.9	▲7.7	87.2	▲2.9	12	1,572	31	449	21.1	18	13	▲11.7	0	
4	102.3	2.3	109.4	▲5.4	87.8	1.4	11	497	26	352	▲4.5	9	7	▲35.8	2	
5	102.2	2.1	101.3	▲5.5	86.1	0.1	8	469	21	253	▲13.8	11	9	▲71.7	2	(4-6月期) ▲14
6	102.2	2.1	110.0	▲2.5	150.0	▲2.7	8	263	30	419	▲9.2	24	14	747.5	0	
7	102.5	4.2	111.9	5.0	128.2	5.0	11	1,143	27	333	▲9.5	2	16	1,405.8	0	
8							8	278	25	310	8.8	0	0	▲100.0	0	(7-9月期) ▲9
9							5	148	24	319	▲17.9	4	2	▲74.7	0	

### 今月の注目データ

名目賃金指数から物価変動の影響を除き、物価の伸びに賃金が追いついているかを示す「実質賃金指数」(事業所規模30人以上)をみると、7月の滋賀県は前年同月比+3.5%と6カ月ぶりにプラスに転じ、全国を大きく上回った。常用労働者1人当たりの現金給与総額(名目賃金)が+5.0%、とくにボーナスが中心の特別給与が+16.3%と大幅に伸びたことが寄与した。一方で月ごとの前年比の変動幅は大きく、今後も持ち直しの動きが続くか注目される。(長山)

### 実質賃金6カ月ぶりに増加

実質賃金指数の推移(前年同月比)(事業所規模30人以上)

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)							消費者物価指数 (2010年=100) (生鮮食品を除く総合)			全国勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)				百貨店・スーパー 販売額	
	生産			出荷				指数			可処分所得		家計消費支出		店舗調整前	店舗調整後
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円
2012年度(年)	※97.8	-	※0.6	-	※1.2	-	※5.2	※99.7	-	※▲0.1	※425,005	※1.1	※313,874	※1.6	※▲0.0	※▲0.8
2013年度(年)	※97.0	-	※▲0.8	-	※▲0.6	-	※▲4.3	※100.1	-	※0.4	※426,132	※0.3	※319,170	※1.7	※0.6	※▲0.4
2014年度(年)	※99.0	-	※2.1	-	※1.3	-	※6.2	※102.7	-	※2.6	※430,141	※0.9	※318,755	※▲0.1	※1.7	※0.9
2014. 8	96.7	▲0.8	▲3.0	▲2.1	▲4.1	0.9	4.7	103.5	0.0	3.1	383,294	▲1.4	305,836	▲2.2	2.8	1.6
9	98.1	1.4	1.0	3.2	1.7	▲0.4	4.1	103.5	0.0	3.0	341,855	▲2.2	303,614	▲3.7	1.7	0.5
10	98.5	0.4	▲0.5	0.1	▲0.6	▲0.1	3.9	103.6	0.1	2.9	404,682	0.9	316,154	▲0.1	1.0	0.0
11	97.9	▲0.6	▲3.7	▲0.7	▲4.8	1.1	6.6	103.4	▲0.2	2.7	431,543	21.1	306,230	1.7	1.9	1.1
12	98.1	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	6.2	103.2	▲0.2	2.5	773,622	2.6	357,772	▲0.2	0.7	0.1
2015. 1	102.1	4.1	▲2.6	5.5	▲2.1	▲0.4	5.6	102.6	▲0.6	2.2	359,029	0.2	320,674	▲1.6	0.6	▲0.0
2	98.9	▲3.1	▲2.0	▲4.4	▲2.9	1.1	7.0	102.5	▲0.1	2						



## 湖上スポーツと琵琶湖再生

滋賀銀行 常務取締役 林 一義

2024年開催の滋賀国体に向け、本格的な準備が始まります。1981年の前回大会では、日本一の琵琶湖を抱えるわが県は、ボート、ヨット(セーリング)、カヌー等の水上競技で圧倒的な強さを発揮、湖上スポーツの普及・振興や滋賀のイメージアップにつながりました。今回も、「滋賀らしい国体」づくりに向けて機運を高めるとともに、これを契機にスポーツ環境を整備し、琵琶湖を中心としたスポーツツーリズムへと発展させることで、滋賀の活性化・地方創生につなげていくことが重要です。

「滋賀らしさ」の原点は、やはり自然資産である「琵琶湖」です。また、それが育む歴史遺産や文化遺産が、観光資源としての“キラコンテツ”となっています。そこにスポーツの“舞台”としての魅力が加われば、インバウンドを含めたスポーツ&エコ

ツーリズム推進の大きな武器となります。

しかし、琵琶湖の現状は、水質汚濁や外来植物の異常繁殖といった環境問題に加え、施設面での課題等もあり、その魅力や機能は大きく低下しています。つまり、滋賀県の創生には、琵琶湖の再生が欠かせないものとなっています。折りしも、本年9月に成立した「琵琶湖再生法」はこれを後押しするものであり、再生と活性化への取り組みを県民あげて大きく前進させなければなりません。

今回の滋賀国体では、再生したきらめく琵琶湖を舞台に多くの人々がスポーツに親しみ、また、琵琶湖を遠くから眺めるだけでなく、その美しさと鼓動を直接感じることで環境意識がさらに高まることを期待しています。

### 県内データ あれこれ

#### 派遣労働者数推移

## 派遣労働者数、微減が続く 製造派遣割合は5割超

本年9月、改正労働者派遣法が施行された。今回の法改正により、さまざまな面で影響が予想される。そこで今回は、厚生労働省が発表している「労働者派遣事業報告」から県内の派遣労働者数の推移についてみてみたい。

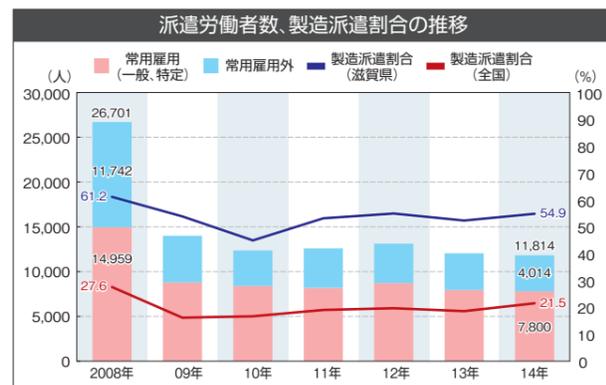
滋賀県の派遣労働者数は2008年にピークを迎え、「常用雇用労働者」「常用雇用労働者以外の労働者」を合わせ2万6,701人となったが、リーマン・ショック発生後に急減。12年にはやや持ち直したものの、以降、微減が続き直近14年は1万1,814人となった。08年と比較すると55.8%減と、半以下となったことがわかる。これは全国の減少率(37.9%減)を大きく上回る結果となった。

減少率の高さは、製造業のウエイトが高い本県の特性に起因するものと考えられ、派遣労働者数に占める「製造の業務に従事した労働者」の割合をみると08年には61.2%と6割を超え、以降、低下しているものの、10年を除き5割台が続き、14年は54.9%となっている。全国と比較すると倍以上となっており県内の製造派遣の割合の高さがうかがえる。

派遣労働者は労働力の需給調整手段として利用される側面があり、

リーマン・ショック後には製造業を中心にいわゆる「雇止め」が発生するなど、雇用が不安定といったマイナス面も否定できない。しかしながら、成長産業への労働力の移動を促進するなど重要なシステムの一つとなっており、法改正の影響も含め今後の動向が注目される。

(株)しがぎん経済文化センター 吉川 友



左：個人情報を出さずに検索が可能。一般ボランティア用アプリ画面 中：小型発信器。ボタン電池で1年利用可能 右：検索に携わる職種の方や、積極的ボランティア用アプリ画面

## ITの仕組みでつくる地域のスクラムで、社会的弱者を見守る「徘徊高齢者・こども見守りシステム みつけて.net」

### 会社DATA 株式会社ナスカ

- 本社/ 栗東市手原1-7-1 3F ■設立/ 1995(平成7)年
- 代表/ 井上 昌宏 ■従業員数/ 8名
- 事業内容/ スマホアプリ開発・システム開発・ホームページ作成・Webマーケティング
- 問い合わせ先/ TEL:077-554-3706
- URL/ <http://www.from.co.jp/bss/>

インターネットがまだ社会で広く認知されていない1995年に、日本で3番目のインターネットカフェをオープンさせたのが株式会社ナスカだ。以来ホームページやWebマーケティングなどインターネットの最新技術を使った制作物やシステム開発、スマートフォンのアプリ開発など、常に最先端のIT技術でサービスを提供している。

そんな会社が2年前から開発を始めたのが「徘徊高齢者・こども見守りシステム みつけて.net」だ。今注目されているIoT※1という考え方をいち早く取り入れ、ビーコン※2とアプリ、サーバーを組み合わせたシステムを構築。ビーコンを発信器としてアプリとサーバー

※1 モノのインターネット。コンピュータではない「モノ」がインターネットを介して情報をやり取りする能力を備えているということ。  
※2 光や電波などを発する固定された装置などのことで、その信号を受信した電子機器などが現在地を知るのに使われる。

を用いて検索者を探し出す仕組みだ。発信器にはボタン電池で小型・軽量のものを採用。高齢者や子供でもストレス無く衣服に装着できる。この10月に湖南地域で実証実験を開始したが、一足早く9月に認知症患者家族や施設職員が参加する全国規模のイベントでタスキリレー形式のテストを行った。その際偶然、ランナーが行方不明になるトラブルが発生したが、タスキに付けた発信器のおかげで数分で発見できたという実力通りの実績となった。

ナスカは、「このシステムをはじめ、当社のノウハウが滋賀県の街づくりネットワークのお役に立てば大変うれしい」と考えている。

### SHIGAGIN TOPICS

## 「しがぎん地方創生セミナー2015」を初開催

当行は10月5日、地方自治体職員を対象とした「しがぎん地方創生セミナー2015」を初めて開催しました。本セミナーは、「地方創生の深化」を推し進めるために企画されたもので、RESAS(地域経済分析システム)や空き家バンクの活用方法、当行グループの地方創生に向けた支援施策等を紹介しました。

第一部では、経済産業省近畿経済産業局の小山泰志氏が、地方版総合戦略の策定において、RESASをマネジメントツールとして活用する手法を、具体的なシーンを挙げながら説明。第二部では、株式会社船井総合研究所経営戦略事業部の柘尾圭亮氏が大都市から地方への移住・定住の広がりや課題を取り上げ、その解決策として空き家バンクの施策を紹介。山梨県富士河口湖町の事例を元に、官民共同施策の重要性を説明されました。

また、第三部では、当行地域振興室の取り組みやしがぎん経済文化センターの活動を紹介。講演終了後は、自治体職員と各支店長、本行員を交えた意見交換会が行われました。

当日は、県および19市町、京都市の21団体を含めた約120名が参加され、「参考になった。今後も、同様のセミナーを開催してほしい」「引き続き、地方創生に関する情報提供をお願いしたい」との声をいただきました。

当行は、各自治体との連携をより一層強化し、地域の持続可能な成長を目指して、地方創生に取り組んでまいります。



空き家バンクの事例に耳を傾ける参加者

平成27年度 特許等取得活用支援事業(滋賀県)

# 知財総合支援窓口



中  
小  
企  
業  
等

知財に関する  
悩み・課題に対し  
その場で解決策を  
提供・解決

相 談

支 援



啓発活動

相 談

## 知財総合支援窓口

知的財産に関するワンストップサービスの提供

窓口支援担当者による支援 (予約優先)

【利用時間】月曜日～金曜日 8:30～17:15

▶ 窓口支援担当者が「知財総合支援窓口」に常駐。  
窓口にて知的財産の悩みや課題に対応します。  
また、必要に応じて訪問も可。

窓 口 支 援 担 当 者



吉井ナビゲーター



木村ナビゲーター



石田ナビゲーター

専門性の  
高い相談

協 働

知財専門家と連携した支援 知財専門家：弁理士、弁護士等

【窓口知財専門家による相談会】  
毎週水・金曜日 13:30～16:30  
【知財専門家の派遣指導】  
随時実施、時間外、土日祝日も対応可

事前  
予約制

※原則、知財専門家の派遣指導は、中小企業、個人事業主、および創業予定者（1年以内）が可。

知財活用の重要性を啓発

知財アドバイザー（企業OB等）

連 携

●テレビ会議システム相談

地域の中小企業支援機関 商工会・商工会議所 等

**臨 時 窓 口**

窓口支援担当者、知財専門家による支援

滋賀県東北部工業技術センター（長浜・彦根）

**サ テ ラ イ ト 窓 口**

窓口支援担当者、知財専門家による支援

お問い合わせ先

「知財総合支援窓口」 一般社団法人 滋賀県発明協会

滋賀県栗東市上砥山232 滋賀県工業技術総合センター別館1階 《駐車場あり》

TEL.077-558-4040/FAX.077-558-3887 <http://www.chizai-shiga.jp/>

平成27年度特許等取得活用支援事業(滋賀県)は、近畿経済産業局からの受託事業として滋賀県発明協会が実施しています。